

フード特区第1・第2期計画の評価及び計画終了後の北海道における食関連産業の目指す方向性に関する調査事業委託業務概要

2020年11月
フード特区機構

業務の目的

- EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする」ため、2012年度から「需要創造につながる食のバリューチェーン」の実現に係る取組を行ってきたが、**現行のフード特区計画が終了する2021年度以降を展望し、特区の成果を検証するとともに、北海道の食関連産業の今後行うべき取組の方向性を示す。**

フード特区の経過

第Ⅰ期 2012年度(H24)～2016年度(H28)

第Ⅰ期「フード特区」が果たした成果

目標・実績値

- ・東アジアにおいて、「北海道を食の研究開発・輸出拠点」として、「**自走する1,300億円の売り上げ環境(事業)**」を創出する

<第Ⅰ期> **実績値 1,214億円**
達成率 93%

第Ⅱ期に向けて

これまでの成果の
更なる発展

+

【新たな視点】を加味

- ◎ **インバウンド(注)**
- ◎ **一次産業と企業の連携促進**

(注)インバウンド：
訪日外国人来道者が道内で消費した食品購入額

第Ⅱ期 2017年度(H29)～2021年度(R3)

第Ⅱ期「フード特区」の進捗状況

目標・実績値

・**輸出・輸入代替額: 2,600億円**

輸出:600億円、輸入代替:900億円、
インバウンド:1,100億円

※ H28年度を基準とした5年間
H29～R3年度の売上増加累計額

R1年度目標額: 1,030億円

→R1年度実績額: 904.3億円(▲125.7億円)

新型コロナによる
インバウンドの消失

重点プロジェクト

生産体制の強化
一次産業と企業の
連携推進

**研究開発拠点の拡充と
ネットワークの強化**
食の高付加価値化の
研究製造拠点の集積

輸出支援の加速
輸出に必要な国際
認証・登録等を支援

業務の内容：成果の検証 ⇒ 今後の取組の方向性の検討

2020年度調査事業

(1)フード特区の成果についての評価

- ・目的に対する評価
- ・フード特区の実績評価
- ・フード特区の総合評価（内閣府）等の分析

(2)北海道及びフード特区エリア内における食関連産業の現状・課題・問題点（新型コロナウイルス禍の影響、規制・制度を含む）の調査

- ・一次産業の現状・課題等
- ・研究開発、高付加価値化に向けた取組の現状・課題等
- ・食品製造業の現状・課題等
- ・販路拡大（輸出）の現状・課題等

2020年度
調査をもとに
2021年度
最終調査

2021年度調査事業（参考・現時点案）

- (1)北海道の食関連産業の課題・問題点の解決に向けたアプローチ
- ・2020年度調査事業(2)の現状・課題・問題点の解決に向けたアプローチ

(2)北海道の食産業の目指す方向性の提案

- ・一次産業（農業・水産業）の目指す方向性
- ・研究開発、高付加価値化に向けた取組の目指す方向性
- ・食品製造業の目指す方向性
- ・販路拡大（輸出）の目指す方向性 など

フード特区計画が終了する2021年度以降を展望し、特区の成果を検証するとともに、北海道の食関連産業の今後行うべき取組の方向性を示す。